



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月8日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
四半期報告書提出予定日 2023年12月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	12,282	△2.5	1,181	△8.7	1,294	△2.6	1,012	△2.5
2023年1月期第3四半期	12,595	16.7	1,293	△10.9	1,328	△6.9	1,038	△7.9

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 1,348百万円 (△17.9%) 2023年1月期第3四半期 1,643百万円 (21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	124.22	-
2023年1月期第3四半期	127.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	17,002	8,689	51.1
2023年1月期	16,238	7,422	45.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 8,689百万円 2023年1月期 7,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,268	△10.7	1,504	△25.4	1,608	△20.3	1,295	△21.0	158.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期3Q	8,176,452株	2023年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	23,606株	2023年1月期	23,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期3Q	8,152,863株	2023年1月期3Q	8,152,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行したことに伴い、社会・経済活動の正常化が一段と進展しました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まり、円安の進行に伴う物価上昇など先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野においてはパソコンやスマートフォンなどの主要な民生機器需要、及びデータセンター投資も減速したことから半導体向けパッケージ基板の需要が減少し、液晶関連分野におきましても液晶パネルの需要減少が続いております。中国においても現地経済の減速に伴い電子部品実装需要が調整局面に入っております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億82百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は11億81百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は12億94百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億12百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、前期の高水準の受注残高を順調に売上高へと繋げた一方で足元では半導体向けパッケージ基板の需要減速に伴い顧客の設備需要も減少したことから売上高は前年同期を下回りました。

液晶関連分野におきましても、巣ごもり需要の終了に伴う液晶パネル需要の減少からパネルメーカーの生産調整が続いており、生産消耗品、液晶パネル製造装置の販売がともに減少したため売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は31億10百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は3億55百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、新規量産品の受注を獲得し前年同期と比較して売上高は増加いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについても、電子部品等の部材の調達難が部分的に解消され売上高は前年同期と比較し増加いたしました。足元では顧客の生産調整が続き、受注実績は減少しております。

連結子会社であるJPN, INC. は、顧客の生産調整の動きがあり前年同期と比較して減収減益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましては中国経済の減速に伴い一部顧客に生産調整の動きがありますが、前年同期は中国上海市におけるロックダウンの影響もあったことから前年同期と比較し増収増益となりました。

その結果、売上高は91億63百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は8億25百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億63百万円増加の170億2百万円となりました。

流動資産は、111億76百万円となり前連結会計年度末と比べ6億75百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したものの現金及び預金が7億68百万円、棚卸資産が4億19百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、58億25百万円となり前連結会計年度末と比べ87百万円増加いたしました。これは投資その他の資産合計が96百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億3百万円減少の83億12百万円となりました。

流動負債は、57億24百万円となり前連結会計年度末と比べ2億31百万円減少いたしました。これは、短期借入金が7億7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5億99百万円、前受金が2億56百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、25億87百万円となり前連結会計年度末と比べ2億72百万円減少いたしました。これは長期借入金が3億15百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、86億89百万円となり前連結会計年度末と比べ12億67百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億12百万円計上し、利益剰余金が9億31百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億33百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、2023年9月8日に開示しました連結業績予想から変更しておりません。

今後状況の変化により当社グループの連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,793	4,102,413
受取手形及び売掛金	3,815,766	3,401,452
商品及び製品	393,643	638,712
仕掛品	1,360,276	1,413,633
原材料及び貯蔵品	1,352,091	1,473,523
その他	244,946	146,330
流動資産合計	10,500,517	11,176,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,114,649	1,068,072
土地	2,057,949	2,057,949
その他(純額)	1,995,658	2,090,484
有形固定資産合計	5,168,256	5,216,506
無形固定資産		
その他	257,805	200,702
無形固定資産合計	257,805	200,702
投資その他の資産		
その他	378,734	475,937
貸倒引当金	△66,512	△67,160
投資その他の資産合計	312,221	408,776
固定資産合計	5,738,283	5,825,985
資産合計	16,238,801	17,002,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,307	2,201,883
短期借入金	1,115,050	1,822,300
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払法人税等	180,314	144,665
賞与引当金	47,042	129,191
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,362,797	1,006,693
流動負債合計	5,956,511	5,724,733
固定負債		
長期借入金	1,470,000	1,155,000
退職給付に係る負債	512,140	528,020
その他	877,840	904,745
固定負債合計	2,859,981	2,587,766
負債合計	8,816,492	8,312,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	5,647,232	6,578,459
自己株式	△20,244	△20,262
株主資本合計	7,034,787	7,965,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	18,266
為替換算調整勘定	366,723	700,107
退職給付に係る調整累計額	20,731	5,182
その他の包括利益累計額合計	387,521	723,556
純資産合計	7,422,308	8,689,552
負債純資産合計	16,238,801	17,002,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	12,595,509	12,282,634
売上原価	9,569,525	9,246,822
売上総利益	3,025,984	3,035,812
販売費及び一般管理費	1,732,001	1,854,368
営業利益	1,293,983	1,181,443
営業外収益		
受取利息	5,794	15,836
受取配当金	2,985	3,601
受取賃貸料	22,016	28,546
為替差益	92,118	69,167
助成金収入	23,154	53,616
その他	6,199	7,244
営業外収益合計	152,268	178,013
営業外費用		
支払利息	37,682	34,055
シンジケートローン手数料	48,500	—
減価償却費	21,089	16,277
その他	10,260	15,038
営業外費用合計	117,532	65,371
経常利益	1,328,718	1,294,084
特別利益		
固定資産売却益	—	735
特別利益合計	—	735
特別損失		
固定資産除却損	221	3,177
特別損失合計	221	3,177
税金等調整前四半期純利益	1,328,497	1,291,642
法人税等	290,210	278,886
四半期純利益	1,038,286	1,012,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038,286	1,012,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	1,038,286	1,012,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,425	18,200
為替換算調整勘定	601,684	333,383
退職給付に係る調整額	832	△15,549
その他の包括利益合計	604,943	336,034
四半期包括利益	1,643,229	1,348,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643,229	1,348,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2024年1月期中を想定しており、2025年1月期には経済状況は改善すると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509	—	12,595,509
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509	—	12,595,509
セグメント利益又は損失 (△)	734,630	559,815	1,294,446	△463	1,293,983	—	1,293,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,110,610	9,163,502	12,274,113	8,520	12,282,634	—	12,282,634
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,110,610	9,163,502	12,274,113	8,520	12,282,634	—	12,282,634
セグメント利益	355,393	825,967	1,181,361	81	1,181,443	—	1,181,443

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	2,341,338	—	2,341,338	—	2,341,338
液晶関連事業	1,261,660	—	1,261,660	—	1,261,660
印刷・表面加工事業	—	1,755,510	1,755,510	—	1,755,510
操作パネル関連事業	—	1,252,492	1,252,492	—	1,252,492
電子部品実装事業	—	5,527,421	5,527,421	—	5,527,421
その他	272,008	177,277	449,286	7,800	457,086
外部顧客への売上高(注) 2	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,922,035	—	1,922,035	—	1,922,035
液晶関連事業	799,019	—	799,019	—	799,019
印刷・表面加工事業	—	1,569,775	1,569,775	—	1,569,775
操作パネル関連事業	—	1,391,956	1,391,956	—	1,391,956
電子部品実装事業	—	5,945,940	5,945,940	—	5,945,940
その他	389,555	255,830	645,385	8,520	653,906
外部顧客への売上高(注) 2	3,110,610	9,163,502	12,274,113	8,520	12,282,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。